

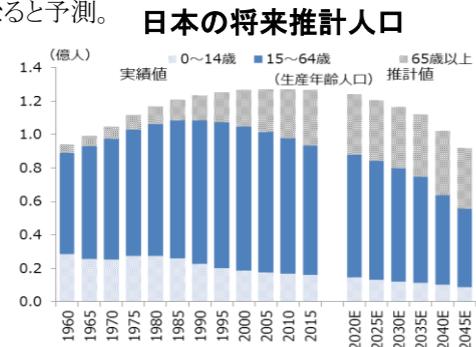
～健康企業宣言と健康経営の推進に向けた要望～東京都・国＝概要＝ 東京商工会議所 2016.07.14

要望書の提出について

- ①「日本再興戦略2016」の600兆円に向けた官民戦略プロジェクト10の中で「世界最先端の健康立国へ」「スポーツの成長産業化」が盛り込まれるなど、「健康」「スポーツ」は今後の我が国の成長には欠かせないキーワード。
- ②本委員会では、健康づくり・スポーツ振興の観点から、健康経営の推進、運動習慣の定着化に取り組んできたが、一層の推進を図るには、環境整備等の政策支援が必要である。そこで、要望をとりまとめ、その実現を図る。
- ③なお、本案概要は要望の全体像を1枚にまとめているが、それぞれの関係機関宛(東京都、内閣府、経済産業省、厚生労働省、スポーツ庁)に要望書を作成・提出する。

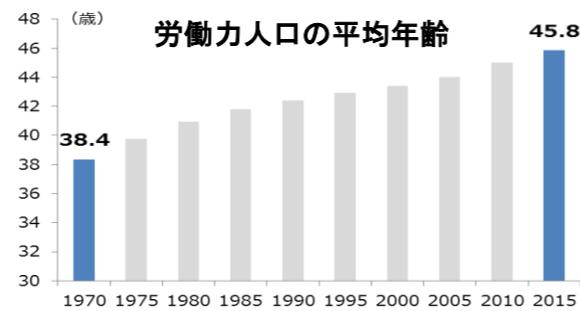
健康経営を取り巻く社会的な背景

図1 ▶生産年齢人口の減少による人手不足
 少子高齢化により生産年齢人口(15～64歳)は2013年には8,000万人を割り、2050年には約4,113万人になると予測。



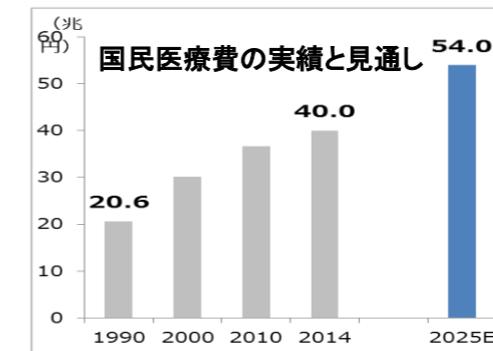
総務省統計局「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より(株)大和総研が作成

図2 ▶労働力人口の平均年齢の上昇
 労働力人口の平均年齢は2015年に45.8歳まで上昇。年齢が上がるにつれて、健康リスクは高まる。



注:65歳以上労働者の平均年齢を70歳と仮定した場合の推計値
 総務省統計局「労働力調査」をもとに(株)大和総研が作成

図3 ▶国民医療費の増大
 2014年度の国民医療費は40兆円に達し、2025年には54兆円に達する見込み。



厚生労働省「医療費の動向」、「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」(2012)より(株)大和総研が作成

中小企業が健康経営に取り組む必要性

- 日本商工会議所の調査によると人手不足を感じる中小企業は55%以上にのぼり、定年延長や高齢者の活用などで人材確保をせざるを得ない状況。
- 中小企業においては、従業員の欠勤・長期休養などが会社の経営に与える影響が大きい。
- 従業員の健康づくりを経営的な視点で実践する「健康経営」は生産性の向上、ひいては業績や企業価値の向上に繋がる。(攻めの経営)

東京都への重点要望

1. 健康経営に取り組む中小企業の支援

- (1)健康経営アドバイザーの無料派遣制度の創設
 - 健康経営に取り組むためにサポートが必要な中小企業に対し、その専門家である健康経営アドバイザー(診断士・社労士・保健師・管理栄養士・健康運動指導士等)を無料で派遣する制度の創設
- (2)健康経営融資制度(仮称)等の創設
 - 健康経営に取り組む中小企業に対する制度融資の創設、信用保証料率の優遇等
- (3)助成金制度等の拡充
 - 関連する助成金制度の対象要件に健康経営の視点を加味
- (4)健康経営に関する法令遵守の支援
 - 健康管理も含めた適正な労務管理の実施、就業規則等の整備などに関する支援、法令を遵守している企業の価値向上に繋がる施策の実施

2. 職域および地域における健康づくりに関する取り組みの促進

- (1)「健康企業宣言」運動への支援
 - 保険者と経済団体などの関係団体が連携して実施する「健康企業宣言」運動に関する推進体制の後押し、優良事業所に対する広報活動等への支援、知事表彰制度創設の検討など
- (2)健康づくりの先進的な取り組み支援
 - 健康経営の好事例や先進的な取り組みの内容やノウハウの情報共有などの支援
- (3)感染症対策の推進
 - 東京都と東京都医師会と共催で実施している「感染症対応力向上プロジェクト」の着実かつ継続的な支援

3. 働き盛り世代への運動習慣の定着化

- (1)スポーツ実施率(成人の週1回の運動の実施率)向上に向けた取り組みの促進
 - スポーツ情報の発信やイベント等への参加を促すための広報活動の充実
 - 職場で気軽に取り組める運動プログラムの開発と企業へのインストラクター派遣の成果を踏まえた今後の事業展開の検討 ※今年度東京都と東商が共催実施。2020年の都民のスポーツ実施率70%の達成を目指す
- (2)東京都スポーツ推進企業認定制度の充実
 - 前年度からスタートした東京都スポーツ推進企業認定制度(従業員のスポーツ活動を推進する取り組みやスポーツ分野の社会貢献活動への取り組み企業)の広報活動などの充実

国への重点要望

1. 中小企業への健康経営普及の後押し、ヘルスケア産業の活性化

- (1)中小企業へのインセンティブの検討
 - 事業資金融資・住宅ローン等の金利優遇・人材採用支援、公共調達などの優遇措置の実現に向けた環境整備
- (2)ヘルスケア産業の活性化等に向けた施策の推進
 - ウェアラブル端末等による中小企業向けの健康経営促進に向けた製品・サービス開発への支援
- (3)ヘルスツーリズムの品質認証制度の構築
 - ヘルスツーリズムの効果等を認証する品質認証基準の策定、認証制度の運用体制の構築

2. 国民の健康寿命延伸の実現への後押し

- (1)日本健康会議への更なる支援
 - 健康宣言等の定着・促進、好事例の横展開など日本健康会議の活動の後押し
- (2)中小企業における健康保険組合との協働による健康づくり(コラボヘルス)の支援
 - 同業種の複数企業により構成される総合型の健康保険組合と中小企業が協働したコラボヘルスの環境整備と先進的な取り組みへの支援等
- (3)地域包括ケアシステムの促進
 - 医療費抑制の観点から、地域包括ケアシステム(重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される制度)の早期構築
- (4)セルフメディケーションの推進
 - 個人が自らの健康管理に責任を持つセルフメディケーションの推進に向けた広報活動の充実
- (5)健康づくりへのインセンティブ等に関する環境整備
 - 健康づくりへのインセンティブとして、保険者や市町村が個人個人の取り組みに応じてヘルスケアポイント等を付与する環境整備や成功事例の共有
- (6)労災保険のメリット制の拡充
 - 業種、労働災害の多寡に応じて事業所毎に保険料率が増減できる「メリット制」の健康経営に取り組む企業への拡充
- (7)地域産業保健センターの施策普及および活用等について
 - 地域産業保健センターの活用が進むよう広報活動の強化と職場環境の改善をテーマにした施策の活用促進

3. 運動習慣の定着化に向けた気運の醸成

- (1)スポーツ実施率の向上等を図る施策の実施
 - 業界団体等産業界と連携した広報活動、老若男女を問わず誰もが楽しめるスポーツの振興やニュースポーツの開発等によるスポーツの裾野の拡大
- (2)スポーツ実施率向上のための民間スポーツ施設の活用
 - 公的施設のみならず民間も含めた身近な施設で気軽に運動ができる環境整備
- (3)新たな行動モデル「ウェルネス・ビズ」(仮称)の普及検討
 - 日常生活の中に運動を取り入れた健康づくりの総称「ウェルネス・ビズ」の検討および普及

健康経営アドバイザー制度の概要

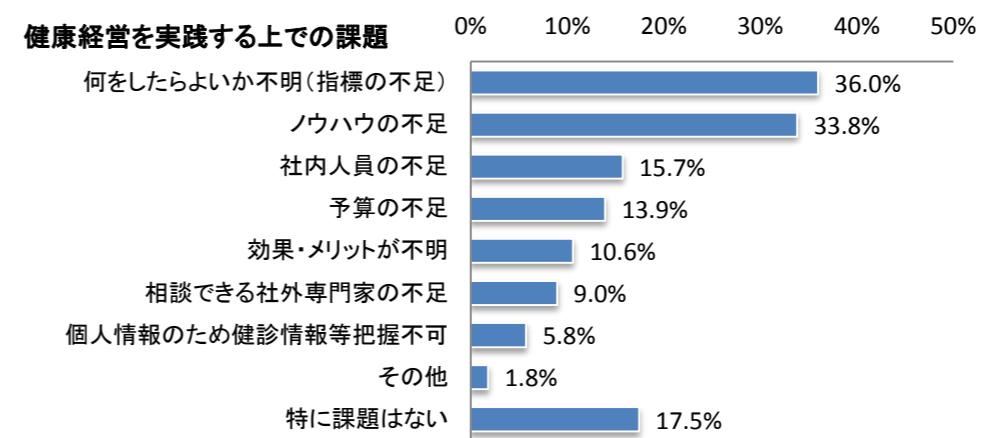
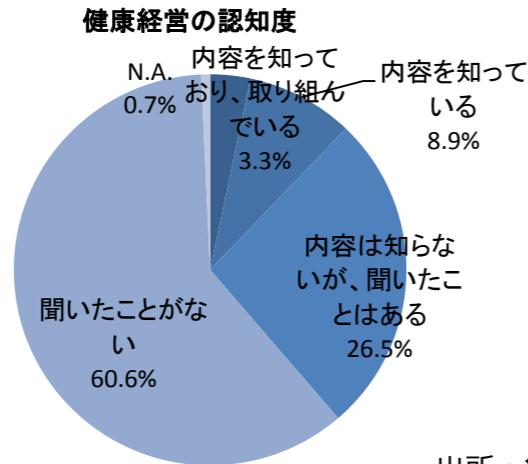
■健康経営とは

○従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実施する経営手法。企業が従業員の健康づくりに取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織活性化をもたらす、結果的に業績向上や組織としての価値向上へつながることが期待される。

■健康経営の認知度や実践する上での課題

○「健康経営」の内容を知っており、かつ実際に取り組んでいるという回答と「健康経営」の内容を知っているという回答の計は全体の1割程度であり、中小企業経営者における健康経営の認知度は低い。さらに、「健康経営」という言葉を聞いたことがないとの回答がほぼ6割を占めることから、健康経営についての周知が必要である。

○また健康経営を実践する上で、「何をしたらよいか不明」「ノウハウの不足」といった回答が多かった。他社の事例紹介や健康経営の進め方を指導する健康経営アドバイザー等の施策の潜在的ニーズが明らかになった。



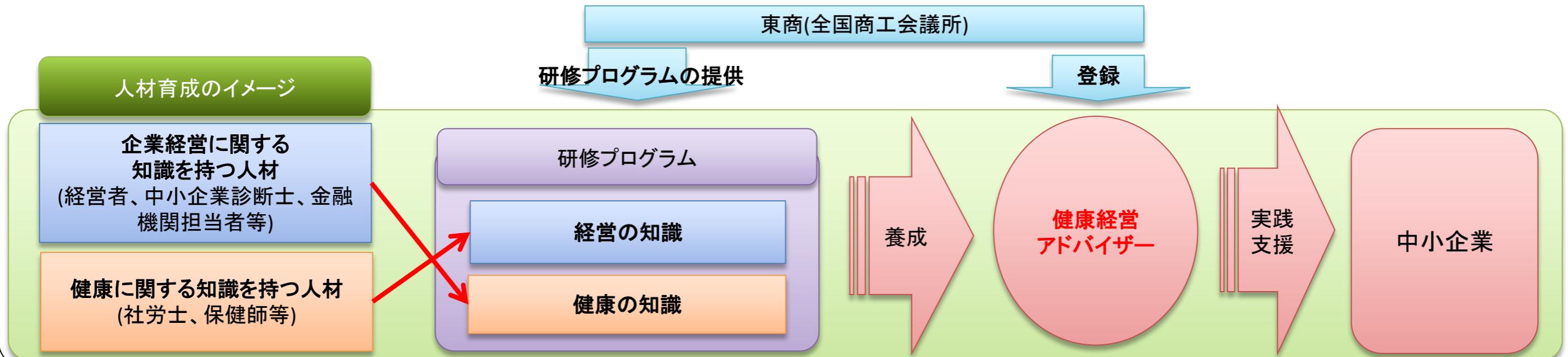
出所：経済産業省「健康経営の啓発と中小企業健康投資増進に向けた実態調査」

■健康経営アドバイザー制度の概要

○健康経営アドバイザー制度とは、健康経営の実践方法を習得した専門家（中小企業診断士、社会保険労務士、保健師等を想定）を中小企業に派遣し、健康経営の実践をサポートするもの。

○健康経営の概念、事例、公的サービスの活用方法など、健康経営に取り組むために必要な知識をとりまとめた研修テキスト・研修プログラム（初級）を中小企業診断士、社会保険労務士、保健師等の専門家のワーキンググループで開発。

○健康経営を普及するための人材及び自社で健康経営に取り組む中小企業経営者・人事労務担当者の育成もあわせて行う。

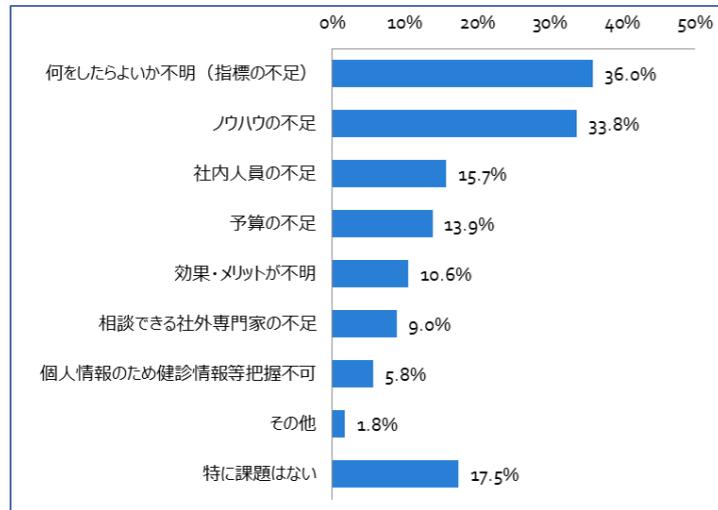


世界一の健康都市・東京を目指して～健康企業宣言と健康経営の推進に向けた要望～（東京都要望）

図1

健康経営を実践する上での課題

※1-(1)健康経営アドバイザーの無料派遣制度の創設

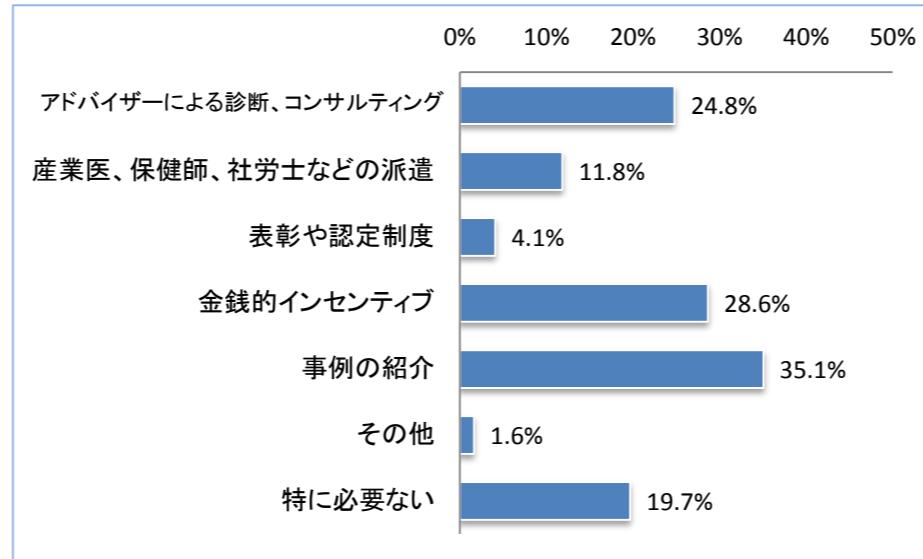


経済産業省「健康経営の啓発と中小企業の健康投資増進に向けた実態調査」
(H28年2月報告)

図2

健康経営を実践する上で希望するサポート

※1-(1)健康経営アドバイザーの無料派遣制度の創設

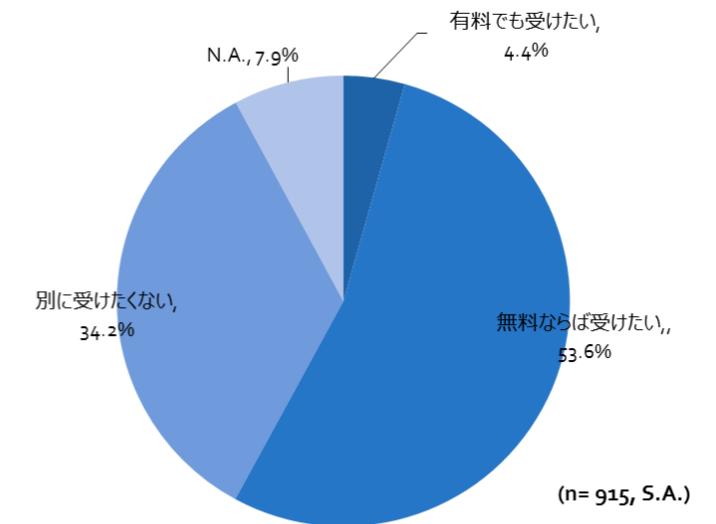


経済産業省「健康経営の啓発と中小企業の健康投資増進に向けた実態調査」
(H28年2月報告)

図3

アドバイザーによる企業診断とコンサルティングを受けたいか

※1-(1)健康経営アドバイザーの無料派遣制度の創設



※健康経営の実践度で「実践済・予定」もしくは「いずれ実践」との回答者について分析
経済産業省「健康経営の啓発と中小企業の健康投資増進に向けた実態調査」
(H27年10月 中間報告)

図4

事業資金融資・個人への住宅ローンへの金利優遇

※1-(2)健康経営融資制度(仮称)等の創設

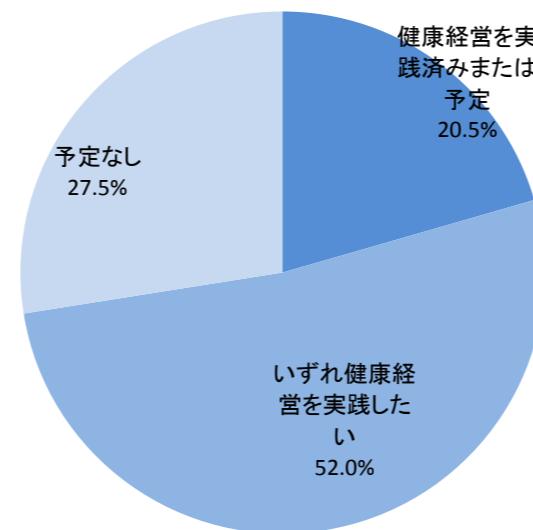
【各地域の健康経営インセンティブ】	
金融機関 事業資金融資の金利優遇	
青森銀行(青森県)	○「ながいきエール」
北日本銀行(岩手県)	○きたぎん「いわて健康経営宣言」事業所応援ローン
東邦銀行(福島県)	○スーパーローン「健康経営応援プラン」
福島銀行(福島県)	○社員の健康づくり宣言事業所応援融資
常陽銀行(茨城県)	○常陽健康経営サポートローン
筑波銀行(茨城県)	○あゆみ「復興支援ローン」 ※健康経営に関する情報提供、啓発活動など各種支援活動の実施
足利銀行(栃木県)	○健康経営応援ローン
十六銀行(岐阜県)	○エブリサポート21「健康経営プラン」
広島銀行(広島県)	○<ひろぎん>健康経営評価融資制度
伊予銀行(愛媛県)	○いよぎんビジネスサポートローンH「ヘルスマネジメント」
肥後銀行(熊本県)	○ひごぎん健康企業おうえん融資制度
住宅ローン・個人ローンなどの金利優遇	
・青森銀行(青森県)	・福島銀行(福島県)
・北日本銀行(岩手県)	・東邦銀行(福島県)
・大東銀行(福島県)	・十六銀行(岐阜県)
・二本松信用金庫(福島県)	
保証制度の利用	
埼玉県信用保証協会	○「健やか」割安な保証料率での保証の提供 ※35の提携金融機関

東京商工会議所「健康経営ハンドブック2016」より抜粋

図5

健康経営の実践度

※2-(2)健康づくりに先進的な取り組み支援

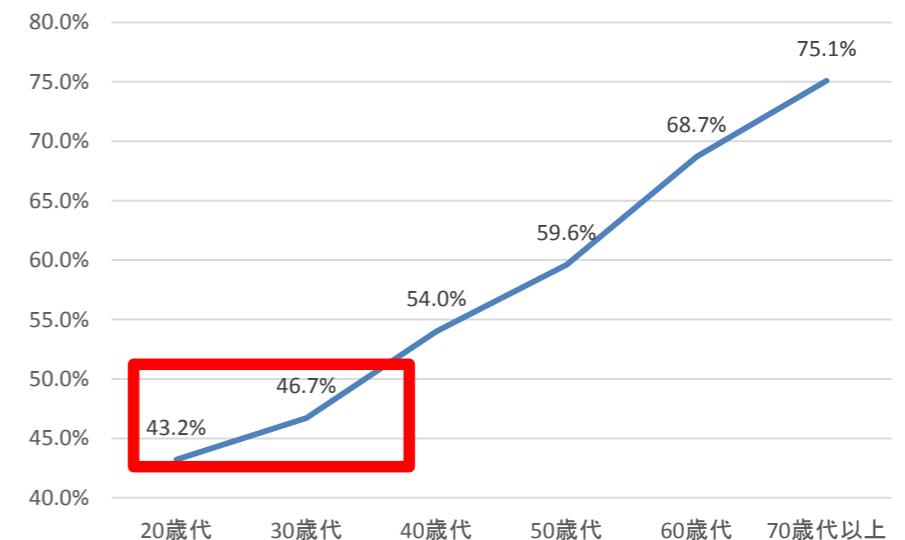


経済産業省「健康経営の啓発と中小企業の健康投資増進に向けた実態調査」
(H28年2月報告)

図6

世代別スポーツ実施率

※3-(1)スポーツ実施率向上に向けた取り組みの促進



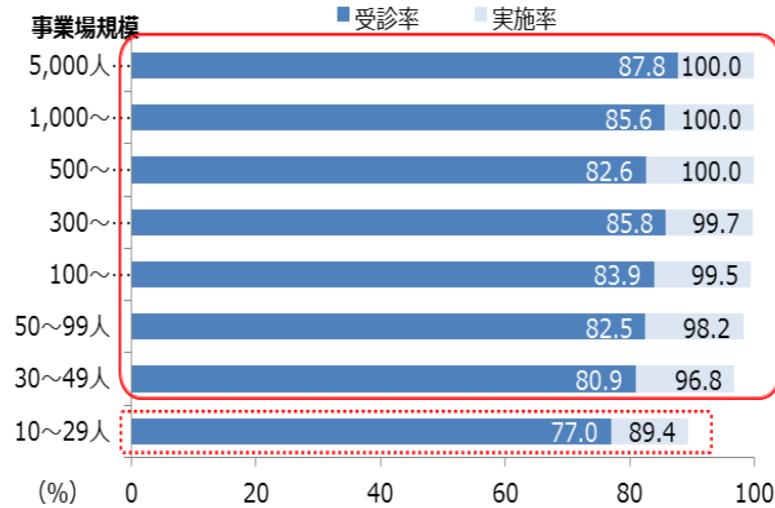
都民のスポーツ活動に関する世論調査(平成27年2月)

健康立国を目指して～健康企業宣言と健康経営の推進に向けた要望～（国要望）

図1 日本健康会議「健康なまち・職場づくり宣言2020」
※2-（1）日本健康会議への更なる支援

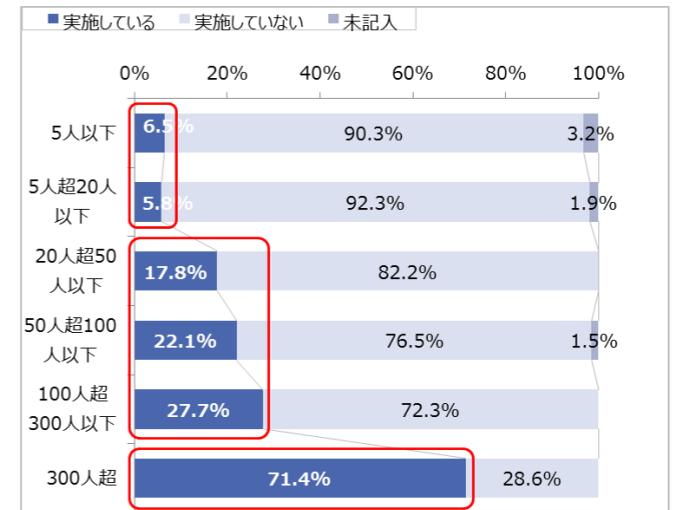
- 宣言 1** 予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体を800市町村以上とする。
- 宣言 2** かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を800市町村、広域連合を24団体以上とする。その際、糖尿病対策推進協議会等の活用を図る。
- 宣言 3** 予防・健康づくりに向けて47都道府県の保険者協議会すべてが、地域と職域が連携した予防に関する活動を実施する。
- 宣言 4** 健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を500社以上とする。
- 宣言 5** 協会けんぽ等保険者のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業を1万社以上とする。
- 宣言 6** 加入者自身の健康・医療情報を本人に分かりやすく提供する保険者を原則100%とする。その際、情報通信技術（ICT）等の活用を図る。
- 宣言 7** 予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の上昇のため、認証・評価の仕組みの構築も視野に、保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者を100社以上とする。
- 宣言 8** 品質確保・安定供給を国に求めつつ、すべての保険者が後発医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取り組みを行う。

図2 従業員規模別の一般健康診断の実施率・受診率
※2-（2）中小企業における健康保険組合との協働による健康づくり（コラボヘルス）の支援



厚生労働省「労働者健康状況調査」より(株)大和総研が作成

図3 従業員規模別のメンタルヘルス対策の実施状況
※2-（7）地域産業保健センターとの連携と施策普及および活用等について

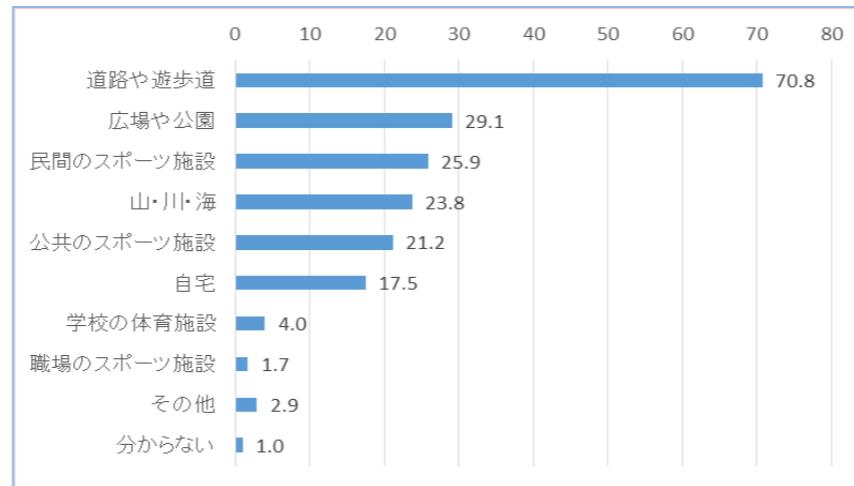


東京商工会議所「従業員の健康づくりに関するアンケート調査」

図4 ニュースポーツの例
※3-（1）スポーツ実施率の向上等を図る施策の実施

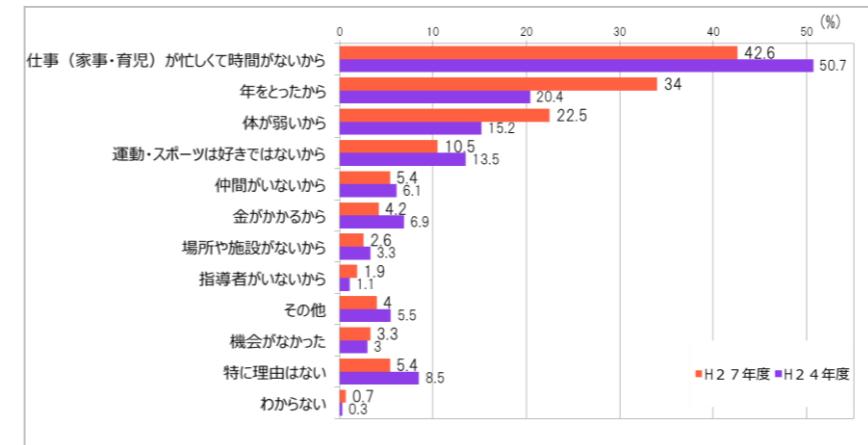
種目	説明	種目	説明
キンボール	直径122cmという大きなボールを使い3チームで「サーブ」や「レシーブ」を繰り返して得点を競います。ボールの滞空時間をうまく読むのがポイント。	スポーツチャンバラ	小太刀、短刀、長剣など空気が入った柔らかい剣で打ち合います。武道経験のない人も気軽に楽しむことができます。
スポーツ吹矢	複式呼吸を使って5～10m先の的に吹矢を吹いて、得点の多さを競います。ストレス解消や健康改善に効果があるとされています。	ダブルタッチ	大縄跳びの進化系。2本のロープを内側に交差させて回し、その中をリズムカルに跳びながらアクロバティックな技を披露します。
パドルテニス	テニスコートの約半分の広さで、持ち手が短いパドルと呼ばれるラケットでボールを打ち合い、得点を競います。ルールは硬式テニスにほぼ準じています。	ペタンク	「ビュット」という小さい球（目標球）を投げ、その目標球に向かって樹脂製の球を投げ合い、近づけることによって得点を競います。

図5 スポーツ・運動を行った場所
※3-（2）スポーツ実施率向上のための民間スポーツ施設の活用



「都民のスポーツ活動に関する世論調査」平成27年2月

図6 運動を行わなかった理由
※3-（3）新たな行動モデル「ウェルネス・ビズ」（仮称）の普及検討



「体力・スポーツに関する世論調査（平成24年度まで）」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（平成27年度）」に基づくスポーツ庁推計